

2019年9月期 決算説明資料

2019年11月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

投資銀行事業

売上高、売上総利益

(注) セグメント間取引を含む数値を使用。

売上高	3,393百万円	前期比	+256百万円 (+8.2%)
		期初計画比	△676百万円 (△16.6%)
売上総利益	1,139百万円	前期比	△896百万円 (△44.0%)
		期初計画比	△1,290百万円 (△53.1%)

期初計画比での売上総利益の減少要因は、ベンチャーファンド (FGF)の減損等545百万円、およびアセット投資回収の遅れ等。

売上総利益 – 期初計画からの減少要因 –



FGF減損等の詳細

上半期減損/評価損	360百万円
下半期減損	185百万円
	(うち4Qは180百万円※)
合計	545百万円

※ファンド期限が迫っていることから、投資回収に至っていない案件を減損。
ファンド終了後も、利益獲得機会がある案件については収益化を図っていく。

2019年9月期 連結業績概況

エンタテインメント・サービス事業

売上高、営業損益

売上高	5,407百万円	前期比	+5,278百万円 (+4,079.3%)
		期初計画比	△1,092百万円 (△16.8%)
営業損益	△423百万円	前期比	+543百万円 (-%)
		期初計画比	△903百万円 (-%)

(注) セグメント間取引を含む数値を使用。

営業損失となった理由

①開業前

1Q、2Qは、メッツァ開業準備費用等により営業費用が売上高を上回り、損失計上。

②春の行楽シーズン

3Qの4,5月は、計画を大幅に上回った結果、黒字転換。

③夏休みシーズン

4Qは、夏休みシーズンに4,5月と同様の来場者数を見込み、3Qと同程度まで人員を配置。万全の準備を整える。

しかしながら、7,8月は天候不順により来場者数は見込みより大幅に少なくなり、売上高は減少。

営業費用は3Qと同程度の高止まりしたままとなり、営業損益を大きく圧迫する結果となった。

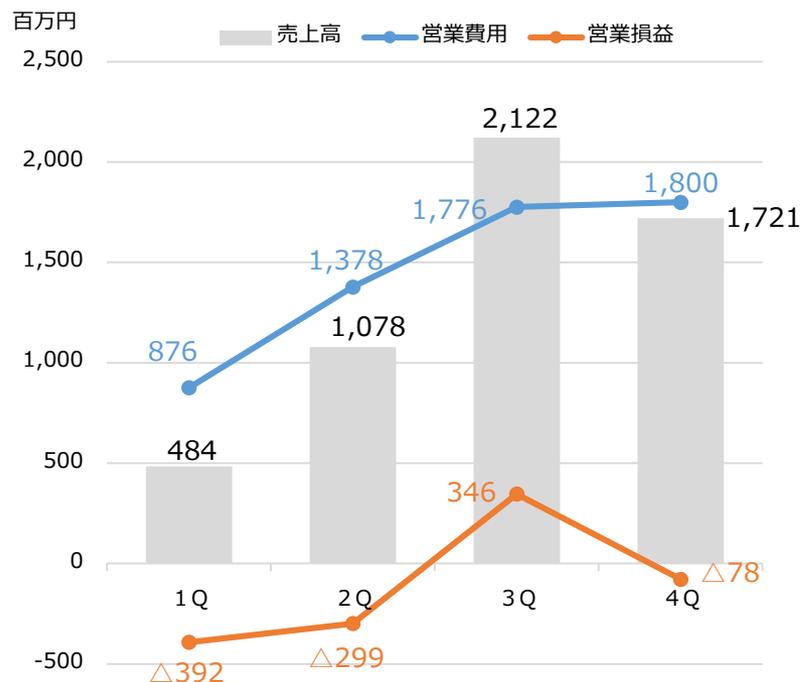
④3月開業後の下半期では、268百万円の営業利益

開業初年度で減価償却費が増加した※にも関わらず、3Q・4Qをトータルで見ると営業損益はプラスとなった。

※主要な設備は定額法だが、一部資産は定率法で償却しているため、初年度は償却額が多くなる傾向があります。

(当該事業の減価償却費 前期1百万円→当期554百万円)

エンタテインメント・サービス事業 四半期業績推移



連結業績ハイライト

【単位：百万円】

	2018/9期	2019/9期					増減額 (前期比)	増減率 (前期比)	当初 (2018/11/8) 発表予想	前回 (2019/10/4) 発表予想
		1Q	2Q	3Q	4Q	4Q累計				
売上高	3,689	1,020	2,257	3,411	2,486	9,175	5,485	148.7%	11,040	9,109
売上総利益	2,261	455	495	1,324	669	2,944	683	30.2%	6,880	—
営業利益	△1,072	△747	△720	160	△356	△1,664	△592	—	510	△1,631
経常利益	△1,227	△804	△762	121	△404	△1,850	△623	—	310	△1,844
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	△820	△599	△645	34	△376	△1,586	△766	—	—	△1,541
償却前営業利益	△974	△679	△568	416	△104	△935	39	—	—	—

(注) 償却前営業利益は、営業利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出しております。

セグメント別業績 - 1

【単位：百万円。各セグメントの売上高などは他のセグメントとの取引を含む。】

報告セグメント		2018/9期 4Q累計	2019/9期				前期比 (累計期間)	主な連結会社	
			1Q	2Q	3Q	4Q			4Q累計
投資銀行事業	売上高	3,137	405	975	1,230	782	3,393	256	当社、フィンテックアセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング フィンテックM&Aソリューション FGIキャピタル・パートナーズ, SGI-Group
	売上総利益	2,035	249	130	466	293	1,139	△896	
	営業利益	880	△128	△276	26	△100	△478	△1,359	
公共コンサルティング 事業	売上高	457	182	263	148	79	673	215	パブリック・マネジメント・コンサルティング ジオブラン・ナムテック
	売上総利益	214	88	149	78	47	364	149	
	営業利益	△60	10	65	△3	6	79	140	
エンタテインメント・ サービス事業	売上高	129	484	1,078	2,122	1,721	5,407	5,278	ムーミン物語 ライツ・アンド・ブランズ 飯能地域資源利活用合同会社 虎ノ門ハム
	売上総利益	45	131	228	808	376	1,545	1,499	
	営業利益	△966	△392	△299	346	△78	△423	543	
その他	売上高	37	7	13	3	-	24	△12	アダコテック
	売上総利益	36	7	13	3	-	24	△12	
	営業利益	△6	△4	0	△8	-	△12	△5	
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△72	△60	△73	△93	△97	△324	△251	
	売上総利益	△71	△21	△26	△32	△48	△128	△57	
	営業利益	△919	△232	△210	△201	△185	△829	89	
連結P L計上額	売上高	3,689	1,020	2,257	3,411	2,486	9,175	5,485	
	売上総利益	2,261	455	495	1,324	669	2,944	683	
	営業利益	△1,072	△747	△720	160	△356	△1,664	△592	

- SGI-Group B.V.及びその子会社は、2018年9月期第2四半期より連結
- フィンテックM&Aソリューション(株)、(株)ジオブラン・ナムテックは、2018年9月期第3四半期より連結
(株)ジオブラン・ナムテックは2019年9月期第4四半期期首に連結除外)
- (株)ライツ・アンド・ブランズは、2019年9月期第1四半期より連結
- (株)アダコテックは2019年第3四半期末に連結除外

調整額（営業利益）（2019年9月期4Q累計は△829百万円）には、セグメント間取引消去（2019年9月期4Q累計は241百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2019年9月期4Q累計は△1,071百万円）を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント別業績 - 2

売上高

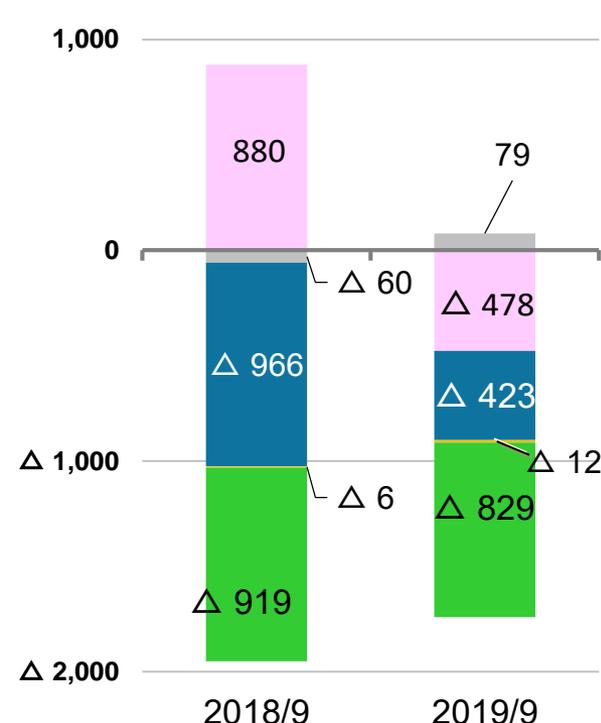
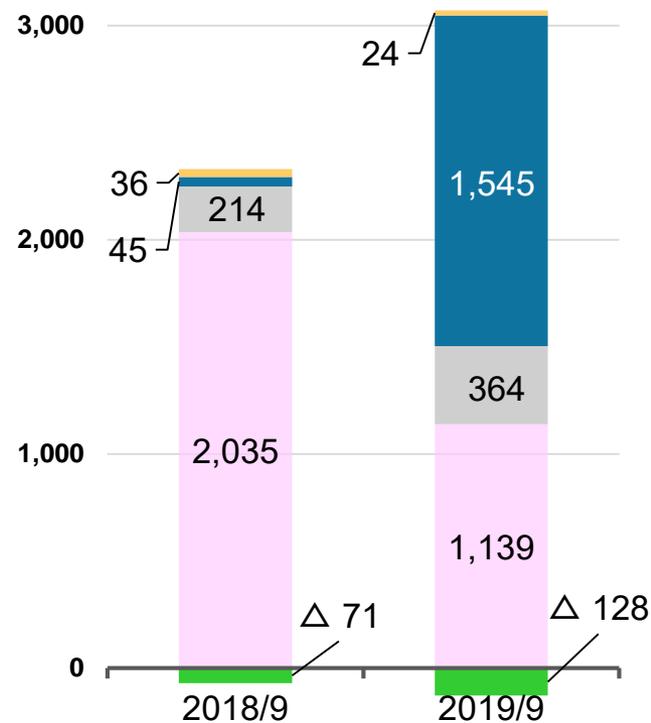
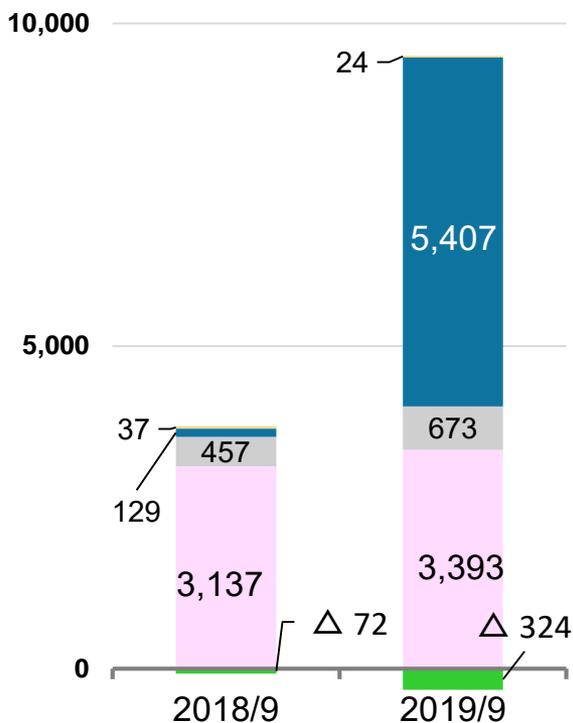
売上総利益

営業利益

(百万円)

(百万円)

(百万円)



3,689 **9,175**
148.7%増

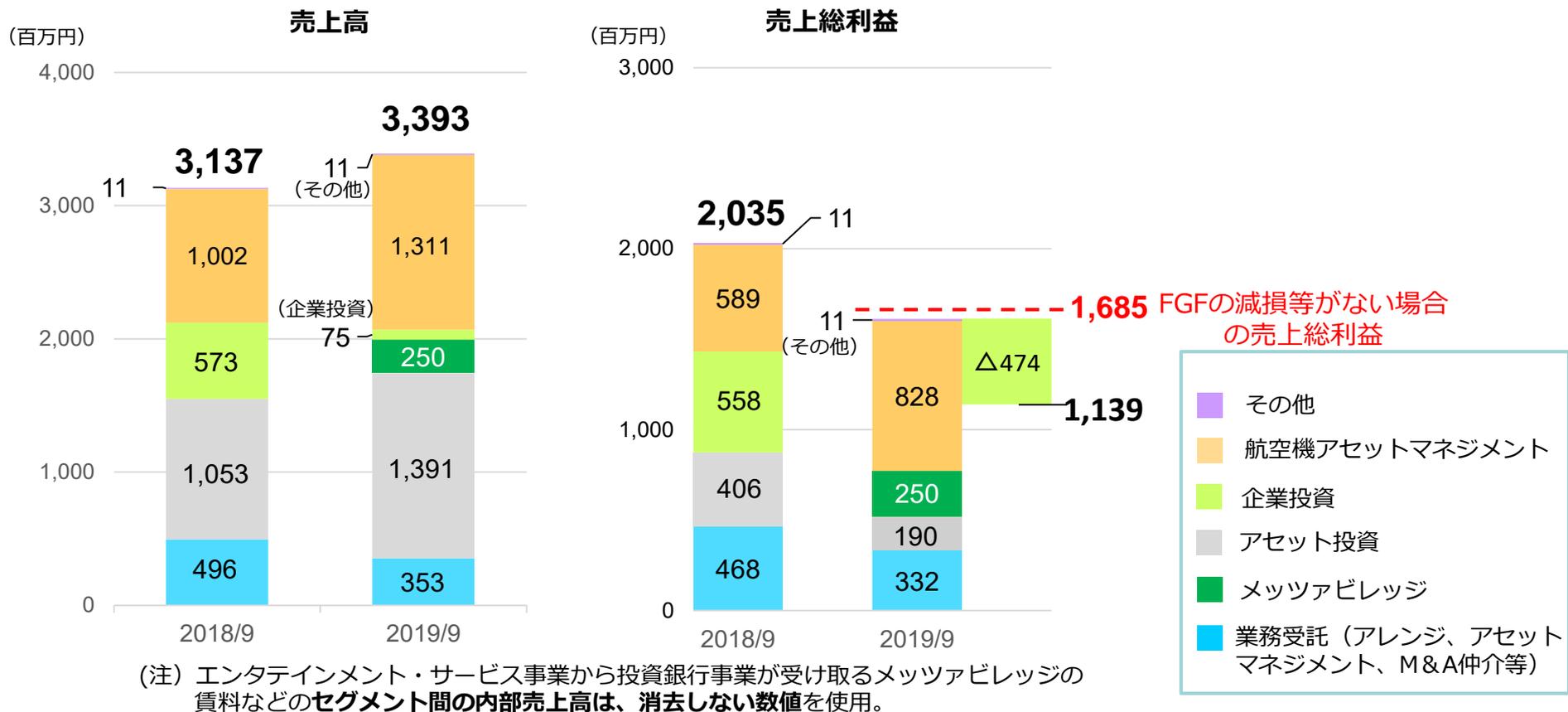
2,261 **2,944**
30.2%増

△1,072 **△1,664**

(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。



投資銀行事業セグメントー業務別売上高、売上総利益



企業投資の減損等により、売上総利益は前年同期比53.1%減

- ・ 業務受託による手数料売上は、不動産AM・仲介は減少するも、M&A仲介が増加する。
- ・ ムーミン物語に対するメツツアビレッジのマスターリースによる売上を計上 (メツツアビレッジ)。
- ・ アセット投資は回収増により売上増加するも、利益率は低下。
- ・ 企業投資はFGFの新薬開発プロジェクト成功による売上があるも、同ファンドで545百万円の減損等計上。
- ・ 前期2Qから連結した子会社による航空機アセットマネジメントは、堅調に推移。

エンタテインメント・サービス事業 セグメント業績

- ・売上高はメッツァ開業とライセンス子会社連結により、前期比52億円増加。メッツァの夏場の集客が伸びず、期初計画の65億円には届かず。
- ・開業（2Q）までの費用や減価償却費の負担が重く、セグメント損失が継続。
- ・ライセンス事業ではムーミン展の全国巡回の協力（10月末の通算来場者20万人）やムーミンのアニメ放映権販売により認知度とブランドバリューの更なる向上を目指す。

（単位：百万円）

PL項目・内訳	2018/9	2019/9	増減額
売上高	129	5,407	+5,278
メッツァ関連	64	3,998	+3,933
ライセンス収入・アニメ映像権収入	—	1,353	+1,353
その他	64	55	△ 9
売上原価	84	3,862	+3,778
売上総利益	45	1,545	+1,499
販売費及び一般管理費	1,012	1,968	+956
セグメント利益	△ 966	△ 423	+543
償却前セグメント利益	△ 965	216	+1,182

(注) 1 他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。

2 償却前セグメント利益は、セグメント利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出。

投融資残高の推移 (FGI,FGT合計)

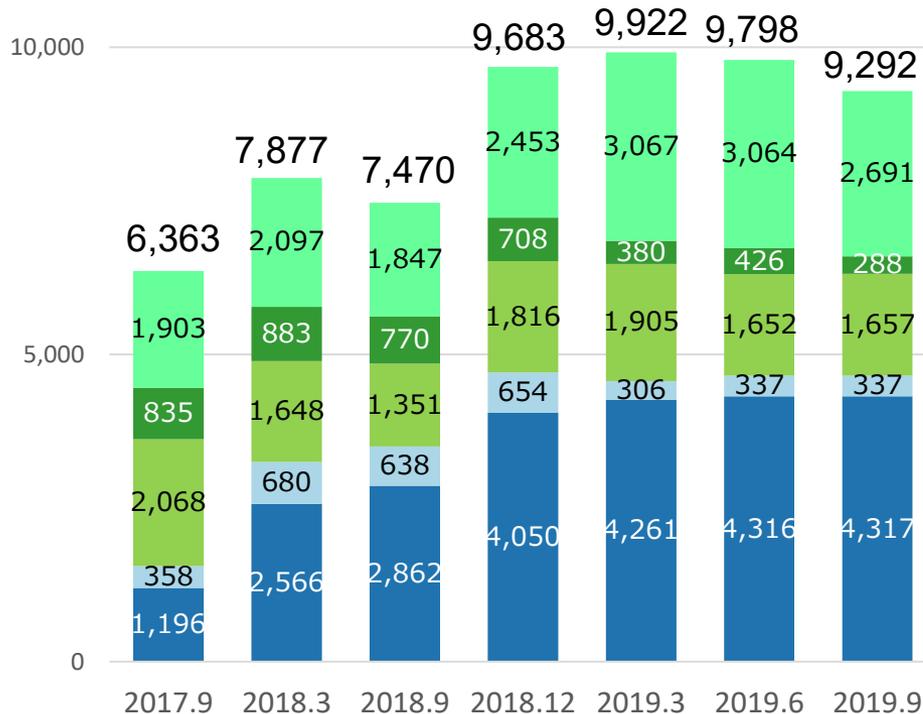
メツァビレッジの引渡しと、不動産小口化商品組成のためのSPCへの出資等により、前期末比24.4%増

2019年9月期 (2018/10~2019/9)の主な変動要因

- ・プリンシパルインベストメント 不動産小口化商品組成のためにSPCへ出資。企業投資も実行(2Q)。ファンド経由でムーミン物語へ追加投資(1Q)。
- ・ベンチャーキャピタルファンド FGFの出資先で減損(1Q~4Q)。残高は約1.8億円となる。ライフサイエンス分野を投資対象とするファンドに新規投資 (3Q)。
- ・企業融資 飯能地域資源利活用合同会社へ貸付実行により増加(1Q)。
- ・不動産等 (メツァ) メツァビレッジの引渡しと、追加工事により増加 (1Q~3Q)。

当社(FGI)、フィンテックグローバルトレーディング (FGT) の投融資合計額 (子会社への出資を含む)

(単位: 百万円)



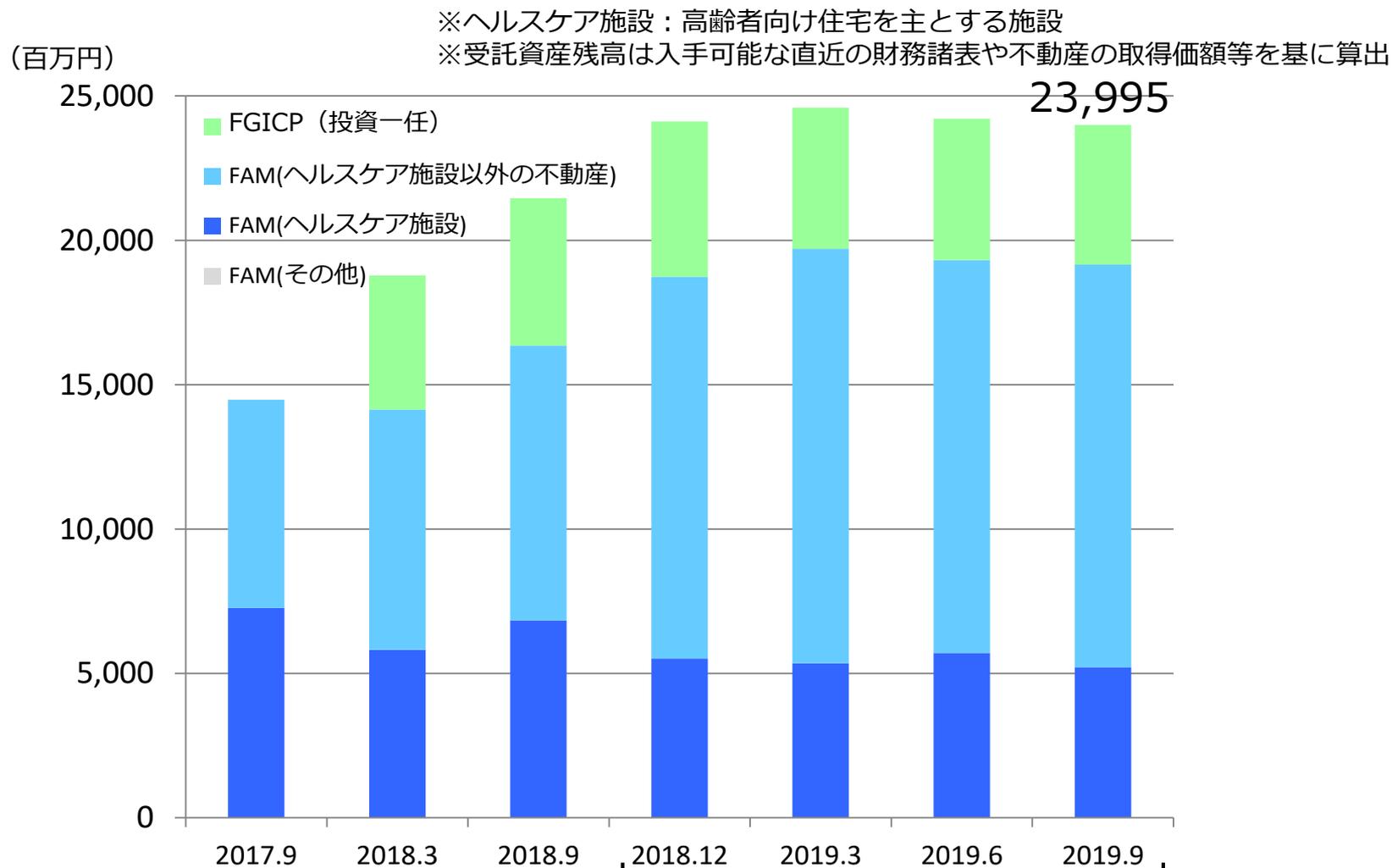
(注) FGI、FGT間の出資・貸付は、含めず。

- プリンシパルインベストメント**
ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金、出資金の合計額。
- ベンチャーキャピタルファンド**
(FinTech GIMV Fund等への投資)
- 企業融資**
営業貸付金、子会社への短期貸付金の合計額。全額引当している債権は含めないが、子会社貸付は全額計上。
- 不動産等(投資銀行事業)**
投資銀行事業における運用不動産、開発用不動産。BSでは仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。
- 不動産等(メツァ)**
メツァにおける不動産。メツァビレッジの不動産は仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。ムーミンバレーパークの土地は、法的には地域SPCに譲渡しているが会計上は当社固定資産に計上しているため、当該金額に含めている。

受託資産残高の推移

フィンテックアセットマネジメント (FAM)
FGIキャピタル・パートナーズ (FGICP)

ヘルスケア施設の案件は、物件の一部売却により減少。一方で、開発型案件の工事が進捗と、不動産小口化商品組成に係るアセットマネジメント受託による増加があり、グループの受託資産残高は前期末比11.8%増加。



連結貸借対照表

資産の部

	18年9月期	19年9月期	増減
流動資産	9,879,178	10,438,589	559,410
現金及び預金	4,267,738	2,533,187	△ 1,734,550
受取手形・売掛金	644,824	727,499	82,674
1 営業投資有価証券	1,017,184	1,359,941	342,757
営業貸付金	576,924	548,625	△ 28,299
2 販売用不動産	304,516	4,211,988	3,907,472
仕掛販売用不動産	2,781,914	700	△ 2,781,214
商品	15,298	208,577	193,279
その他	388,011	947,710	559,699
貸倒引当金	△ 117,232	△ 99,641	17,591
固定資産	4,137,093	8,586,424	4,449,331
3 有形固定資産	3,317,713	7,283,853	3,966,139
4 無形固定資産	343,188	724,929	381,741
投資その他の資産	476,191	577,641	101,450
資産合計	14,016,272	19,025,014	5,008,741

- 1 ファンド投資が減損するも、企業投資実行、及び信託受益権化した不動産を保有するSPCの子会社化により増加。
- 2 メッツァビレッジ、及びその他の不動産開発案件の竣工等により、販売用不動産が増加。（一部は、仕掛販売用不動産から販売用不動産に振替。）
- 3 メッツァビレッジ、ムーミンバレーパークが竣工。内外装工事引渡しを受けて増加。
- 4 RBJ新規連結により、同社保有ののれん、アニメ放映権が増加。
- 5 2017年締結の契約に従い、2018年10月に地域SPCが既存借入を返済し、56億円の長期ローンを調達。
- 6 ムーミンバレーパークの内外装工事資金をリースで調達。

負債の部

(単位：千円)

	18年9月期	19年9月期	増減
流動負債	4,802,029	3,010,093	△ 1,791,936
支払手形・買掛金	293,215	213,256	△ 79,958
短期借入金	—	373,904	373,904
5 1年内返済予定の長期借入金	3,586,081	752,968	△ 2,833,113
リース債務	698	215,881	215,183
未払法人税等	73,216	98,999	25,783
賞与引当金	114,928	157,244	42,315
その他	733,889	1,197,838	463,948
固定負債	663,091	7,141,750	6,478,659
5 長期借入金	532,787	6,086,260	5,553,473
6 リース債務	2,215	807,524	805,308
繰延資産負債	3,001	113,189	110,187
退職給付に係る負債	91,640	94,633	2,993
その他	33,446	40,143	6,697
負債合計	5,465,120	10,151,843	4,686,723

純資産の部

株主資本	7,313,879	7,480,064	166,185
7 資本金	5,551,419	6,461,911	910,492
資本剰余金	4,149,561	5,015,924	866,362
利益剰余金	△ 2,387,101	△ 3,997,770	△ 1,610,669
その他の包括利益累計額	△ 2,588	△ 33,493	△ 30,905
新株予約権	54,605	65,837	11,231
非支配株主持分	1,185,254	1,360,762	175,507
純資産合計	8,551,151	8,873,170	322,018
負債純資産合計	14,016,272	19,025,014	5,008,741

- 7 主に第19回新株予約権の権利行使により増加。

連結損益計算書

(単位：千円)

	2018年9月期	売上比		2019年9月期	売上比	増減額	増減率
売上高	3,689,183	100.0%		9,175,148	100.0%	5,485,964	148.7%
売上原価	1,427,968	38.7%	1	6,230,430	67.9%	4,802,462	336.3%
売上総利益	2,261,215	61.3%		2,944,717	32.1%	683,501	30.2%
販売費及び一般管理費	3,333,458	90.4%	2	4,609,288	50.2%	1,275,829	38.3%
営業損失(△)	△ 1,072,243	△ 29.1%		△ 1,664,571	△ 18.1%	△ 592,327	—
営業外収益	12,706	0.3%		11,896	0.1%	△ 810	△ 6.4%
営業外費用	168,020	4.6%	3	198,009	2.2%	29,989	17.8%
経常損失(△)	△ 1,227,557	△ 33.3%		△ 1,850,684	△ 20.2%	△ 623,126	—
特別利益	301,367	8.2%	4	203,367	2.2%	△ 97,999	△ 32.5%
特別損失	40,192	1.1%		20,386	0.2%	△ 19,806	△ 49.3%
税金等調整前当期純損失(△)	△ 966,383	△ 26.2%		△ 1,667,703	△ 18.2%	△ 701,320	—
法人税等合計	29,789	0.8%		63,865	0.7%	34,075	114.4%
当期純損失(△)	△ 996,173	△ 27.0%		△ 1,731,569	△ 18.9%	△ 735,395	—
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 176,068	△ 4.8%		△ 144,897	△ 1.6%	31,170	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 820,104	△ 22.2%		△ 1,586,671	△ 17.3%	△ 766,566	—

1

メツツア開業による物販・飲食の商品・材料仕入、諸経費、労務費と、新規連結したムーミンのライセンス子会社のライセンス料の支払いを売上原価に計上。2018年9月期2Q以降に連結したSGI（航空機アセットマネジメント）、ライセンス・アンド・ブランド（ムーミンライセンス事業）等によっても売上原価が増加。企業投資で減損545百万円を計上。

2

メツツア関連の件数費（メツツアビレッジ、ムーミンバレーパーク運営の件数費は、それぞれの開業後は売上原価に計上）、広告宣伝費、その他諸経費が増加。また2018年9月期2Q以降に連結したSGI、ライセンス・アンド・ブランド等の費用が増加。投資銀行事業では、人員増強による件数費や案件組成費用が増加。

3

メツツア関連の借入、リース等により、支払利息が71百万円増加し143百万円に。

4

(株)アダコテックの第三者割当増資等による持分変動利益120百万円、及び関係会社株式売却益76百万円。

中期経営計画の見直し、今後の方針等

体制の変更や経営戦略の見直しを踏まえ、中期経営計画を見直し 2020年3月頃を目途に策定、公表

2018/5/28公表の2020/9期を最終年度とする3ヶ年の経営計画（中期経営計画）の見直しを決定

（見直しの理由）

投資銀行事業・・・アセット投資の回収見込に相違が生じる

メッツァ・・・・・・・・開業前の想定から変化が生じる

体制の変更や経営戦略の見直しを進めており、中期経営計画を見直すことにする。

投資銀行事業

以下の事項を主な課題として、2020/3頃までにその対応を完了。

- ・投資回収の見込時期の再精査
- ・経営戦略、取組方針の再構築等

エンタテインメント・サービス事業（メッツァ運営）

- ・2020/3にムーミンバレーパーク開業1周年。1年間の運営実績に基づく計画策定が可能となる。
- ・2019/11から2020/3までの駐車料金 平日無料（土日祝は最大1,500円）キャンペーンや、今後実施予定である入園及びアトラクションチケットプランの券種改定効果の見極めも可能になる。



2020/9期の業績予想は、上記の中期経営計画とともに開示させていただきます。

企業統治、経営戦略を見直し、抜本的な改革を推進する

重点取組

1. コーポレート・ガバナンスの強化

監査等委員会設置会社への移行・・・P15

2. 投資銀行事業

(1) ブティック型投資銀行への原点回帰・・・P16

(2) 投資アセットの回収に向けた管理の強化・・・P17

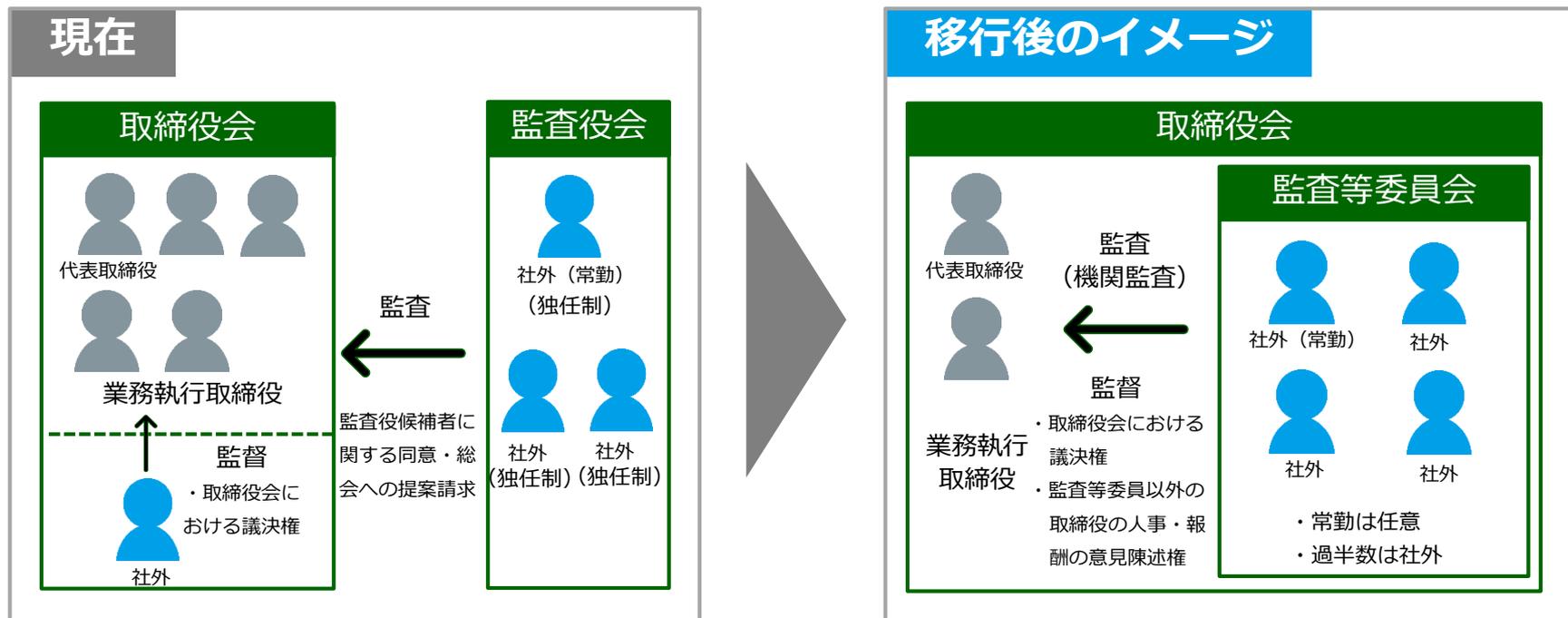
(3) 地方創生に資する証券化・企業投資・アセット投資・・・P18
・事業承継（M&A）の取組強化

(4) コスト削減・・・P19

3. エンタテインメント・サービス事業

メッツァ 現状と課題、今後の方針と施策・・・P20

社外取締役を中心とする監査等委員会が経営を監視する 監査等委員会設置会社へ移行



取締役会の過半数を社外取締役とする予定

(注) 本移行については、2019年12月に開催予定の定時株主総会において承認されることを条件に実施します。

ブティックのように、顧客ニーズに合わせた オーダーメイドのソリューションを提供

ブティック型投資銀行の原点に立ち返り、活動を強化

- ・商品設計においては、対象事象や内容、特性、属性等を個別具体的に徹底して吟味し、顧客ニーズに即した商品組成、設計を行う。（オルタナティブ投資商品等）
- ・新しい分野への取組みも積極的に行い、同種事例や類似性がない案件にもチャレンジする。
一例として、セキュリティトークンを用いたSTO※による不動産証券化の実証実験を実施。〈2019年10月～2020年1月末（予定）〉

※STO (セキュリティ・トークン・オファリング)

株式や債券などの有価証券やファンドの持分などをブロックチェーン上でセキュリティトークン化し発行することによる新たな資金調達方法。有価証券の発行となるため、各国の証券取引法を遵守することになる。

アセット投資・企業投資とも、管理・回収を強化

投資戦略本部、ポートフォリオ管理部を新設。（2019/10/1付組織変更）

- 投資戦略本部 投融資管理を含めた投資戦略を専門的に扱う。
- ポートフォリオ管理部 投資戦略本部の直下で投融資管理を行う。
 - ①投融資先の価値向上のためのモニタリングを強化
→投融資先の状況を早く深く把握することで、価値向上に向けた早期対応を行う。
 - ②回収計画の状況を管理
→アセット回収、企業投資回収計画とモニタリングの状況を照らし合わせ、回収実現に向けた動きを加速させる。



地方が抱える課題を解決することをミッションに取組強化

1. 証券化

耐震補強、中心市街地活性化、老朽施設改修、遊休地利活用など、地方が抱える課題解決の手法として地方創生に資する証券化業務を引き続き推進。

2. 企業投資・アセット投資

地域社会への貢献度が高く、バリューアップが期待できる企業やアセットの発掘・選別を強化。バリューアップ施策を講じ、投資回収を早めて投資効率を高める。

3. 事業承継（M&A）

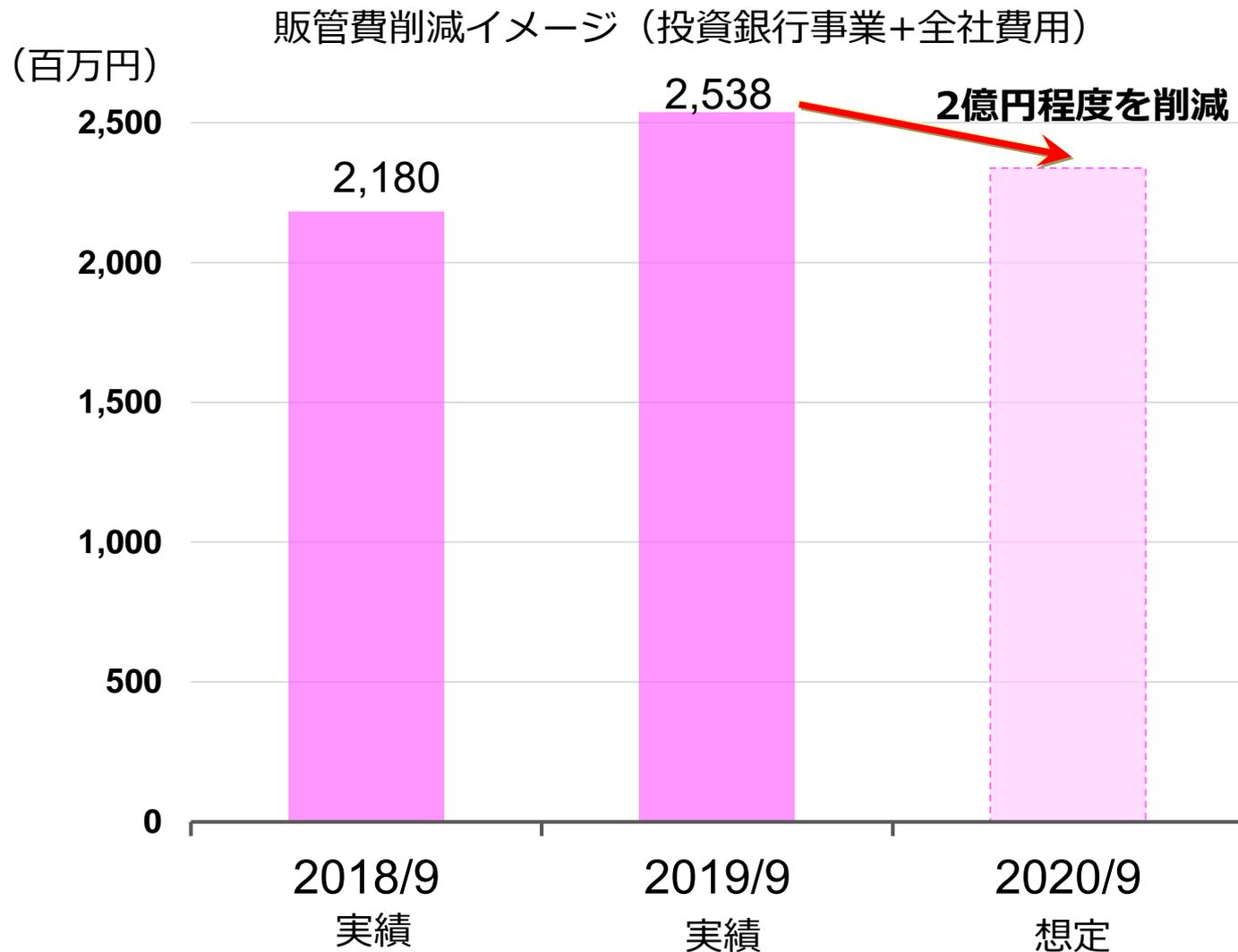
<ネットワークの活用>

一般社団法人地方公会計研究センターを通じた税理士・会計士ネットワークや、これまでの取引で培ってきた地域金融機関や地方公共団体とのネットワークを活かし、事業承継に取り組む。

<フィンテック事業承継ファンドの活用>

事業承継問題を抱える企業の株式をファンドで一時保有することで後継者が準備する時間を確保するなど、顧客ニーズに合致したM&Aの推進を強化。

グループ会社の重複業務を整理、効率化。人件費も見直し。



1. 施設、運営関連

項目	現状・課題	今後の方針・施策
コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> 宮沢湖の自然を活かし、北欧と埼玉・飯能の魅力を掛け合わせた新しい施設として認知。 ペットと一緒に楽しめる施設として評価。 	<p>コンセプト維持。 さらなる施設拡充の検討を進める。</p>
アクセス 駐車場	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関と密に連携。 渋滞対策として駐車場予約システム導入。 最近の渋滞懸念は後退。 	<p>渋滞懸念後退により、利用促進策として駐車料金平日無料キャンペーン実施。 【P22参照】</p>
アトラクション料金体系	<ul style="list-style-type: none"> ムーミンバレーパークは入園料とアトラクション利用料をそれぞれ設定。 	<p>入園及びアトラクションチケットプランの券種改定 (12/1～) 詳細は後日公表。</p>
環境演出	<ul style="list-style-type: none"> ムーミンの物語を追体験できるアトラクション、物販、飲食等を配置。 	<p>ムーミンの物語の魅力発見のため、物語の解説等を充実。 リピート創出。</p>
設備投資 次期開発	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツ拡充 開発計画の策定と実行。 	<p>今後のコンテンツへの投資、施設開発計画を2020/9期上半期に策定予定。</p>

2. マーケティング関連

項目	現状・課題	今後の方針・施策
ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> 開業前の想定ターゲット層より、幅広い層の方にご来園いただいている。 	ターゲットの再設定。 インバウンドの積極取込。
ムーミン・ブランディング	<ul style="list-style-type: none"> 国内ライセンス管理を行うRBJを子会社化。 国内のムーミンブランド戦略を一体推進できる体制を構築。 	RBJが運営するムーミン公式サイトとの一体プロモーション、共同商品開発などの実行。
イベント	<ul style="list-style-type: none"> チームラボイベントで冬季集客とメッツァの認知拡大を実現。 話題性のあるイベントの継続が課題。 	季節に合わせ、来園を促進するイベントの継続実施。 【P23参照】

駐車料金 平日無料※（土日祝は最大1500円）キャンペーン

※キャンペーン前は最大、平日1,500円、土日祝2,500円

詳細は、メッツア公式サイトをご覧ください。

- 交通渋滞の懸念が後退。
- 気軽にご来園しやすい環境整備の一環として、2019/11～2020/3の期間限定のキャンペーンを実施中。
- 土日祝はメッツアビレッジ内で、合計5,000円以上のお食事やお買い物などをご利用いただくと、駐車料金は無料。
- 11月1日からの来園者数の初動は、平日、土日祝とも順調に推移。

(注) 上記料金はいずれも税込です。

イベント開催の強化

メッツァ公式サイト イベント情報 <https://metsa-hanno.com/event/>

- 魅力的なイベントを開催し、メッツァの認知度・リピーター拡大

2019/9期開催の主なイベント

チームラボ 森と湖の光の祭



metsä Valentine



森と、湖と、アンブレラと



～星降るmetsä～
「Nordic Sky プラネタリウムスペース」



～星降るmetsä～
「ムーミンバレーパークの星空観賞会」



ムーミンの日



開催中のイベント

「ムーミンバレーパークのハーベスト
(秋の収穫祭)」



「メッツァビレッジ」のクリスマス
～北欧の森とクリスマスマーケット～



今後開催予定のイベント

WINTER WONDERLAND in MOOMINVALLEY PARK
EMPOWERED BY CALAR .ink
(2019/11/30～2020/3/8)



当期配当、次期配当見込み

【基本方針】

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としています。

【当期配当】

配当原資である個別貸借対照表のその他利益剰余金が△2,402百万円となっております。このため、誠に遺憾ではございますが、期末配当は見送りとさせていただきます。

【次期配当】

次期の期末配当は、今後の業績動向を見極めた上で、判断していく方針のため、未定とさせていただきます。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

連結経営指標等の推移

		2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
売上高	(百万円)	3,911	5,429	7,485	7,182	3,689	9,175
売上総利益	(百万円)	2,398	2,495	1,496	1,626	2,261	2,944
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	555	115	△ 1,031	△ 1,319	△ 1,072	△ 1,664
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	684	237	△ 1,369	△ 1,341	△ 1,227	△ 1,850
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	923	224	△ 1,384	△ 1,358	△ 820	△ 1,586
純資産	(百万円)	5,534	7,879	6,312	5,326	8,551	8,873
総資産	(百万円)	7,452	11,958	10,975	12,932	14,016	19,025
1株当たり純資産	(円)	37.41	48.31	38.66	29.64	39.31	37.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	6.92	1.48	△ 8.56	△ 8.39	△ 4.79	△ 8.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	6.89	1.47	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.9	65.4	57.0	37.1	52.2	39.1
自己資本利益率	(%)	22.5	3.4	△ 19.7	△ 24.6	△ 13.5	△ 21.5
株価収益率	(倍)	9.2	84.7	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,208	△ 1,791	△ 1,305	△ 1,153	△ 2,978	△ 2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	509	△ 644	△ 302	△ 1,026	△ 2,008	△ 4,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,065	4,761	△ 751	2,937	5,771	5,710
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,024	4,612	2,240	2,969	3,847	2,513
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	109(7)	117(8)	114(20)	143(27)	156(47)	167(262)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	24(3)	38(3)	45(8)	40(6)	38(5)	39(5)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2014年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階		
設立	1994年12月7日		
代表	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所マザーズ市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
事業内容	①投資銀行事業 ②公共コンサルティング事業 ③エンタテインメント・サービス事業		
発行済株式総数	201,109,600株 (2019年9月30日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	6,461百万円 (2019年9月30日現在)		
連結純資産	8,873百万円 (2019年9月30日現在)		
大株主 (2019年9月30日現在)	玉井 信光	20,095,500	(9.99%)
	藤井 優子	3,576,400	(1.78%)
連結従業員数	167名 (2019年9月30日現在、臨時従業員含まず)		

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2019年9月期に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。